

# 大会決議実践、「すみやか」署名推進ニュース

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03 5842 6031 FAX03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/>

【2006年10月6日】 NO.3

## 国連総会第1委員会議長に「すみやか」署名を提出

核兵器全面禁止条約の促進、被爆の実相普及と核兵器廃絶の世論喚起、米国の反核平和運動との連帯強化の活動を求めて10月1日から渡米している日本原水協国連要請・平和運動交流団(31人)は3日、ニューヨークの国連本部で、国連総会第1委員会のモナ・ジュール議長(ノルウェー)に、101万8253筆の「すみやかな核兵器の廃絶のために」国際署名の目録と、全国1819自治体中827人の首長・議会議長の署名現物を手渡しました。

国連総会第1委員会の議場に、日本原水協代表理事の沢田昭二さん、被爆者で長崎原爆被災者協議会会長の谷口稜暉さん、高草木博事務局長の3人が自治体首長・議長の署名と目録を携えて登壇。

高草木事務局長が「第61回国連総会が、核兵器全面禁止条約の締結で合意し、その交渉を開始するよう求めます」と述べました。



【ジュール議長に署名目録を渡す高草木事務局長ら】

署名を受け取ったジュール議長は「たくさんの署名に感銘を受けました。第一委員会の議長として核兵器廃絶に向け、核不拡散条約(NPT)第6条(核軍縮)の遂行を促したい」と述べました。

署名の提出には、「廃絶2000」などNGO代表らも駆けつけ、要請団を歓迎、激励しました。

要請団はこの日、第一委員会を傍聴。新アジェンダ連合に参加するスウェーデンのリデン国連大使、ブラジルのガルバン参事官とそれぞれの国連代表部で懇談しました。国連の田中信明事務次長(軍縮問題担当)にも会い、国連で核兵器禁止に向けた議論を強めるよう要請しました。

## 非同盟、新アジェンダ諸国、核保有国政府などに申し入れ

代表団は、翌日4日にエジプト、マレーシア、インドネシア、アイルランド、英国、日本の各国連代表部を訪問し、核兵器禁止条約の締結交渉を国連総会で開始することなどを申し入れました。

エジプト代表部では、昨年NPT(核不拡散条約)再検討会議にあたって、日本原水協がNYのセント・ジョン・ザ・ディバイン大聖堂で、公開シンポジウムを行った際にパネリストとして参加されたマゲド・アブデルアジズ国連エジプト常駐代表と面談。申し入れの趣旨を説明すると、先の非同盟首脳会議が核兵器廃絶を改めて確認したことをあげ、「非同盟運動がいっそう努力を強めるよう働きかけたい」と述べました。

マレーシア代表部では、マミダン国連大使と懇談しました。要請団が「すみやか」署名に100万人以上の日本国民が署名したことを説明すると、「核兵器廃絶という点ではみなさんと同じ立場」だと表明。2005年NPT再検討会議が成果をあげられなかったことについては、「来年4月に次の再検討会議の準備が始まる。これを前進させるために努力が必要だ」と述べました。

## 反核平和団体と活発に交流

今日午前と午後に分かれて16名がボストンに着き、夜に地元のWILPF、ピースアクション、AFSC、ケンブリッジ平和委員会共催の平和集会に参加。宇宙の軍事化に関するビデオ上映の後、高草木、沢田、竹腰(新婦人相模原市)の3名が発言。活発な質疑応答になりました。もう一組の4人は午後、ニューハンプシャー州のキーンに向かい、現地のピースアクションが主催する集会に参加しました。